

2025年度下期 デベロッパー調査 (首都圏マンション・戸建)

2026年3月

三菱UFJ信託銀行株式会社

不動産コンサルティング部

エグゼクティブサマリー

- 三菱UFJ信託銀行では半期ごとに、事業戦略や販売・仕入状況、相場観等について、デベロッパーにアンケート調査を行っています。今回の調査(2026年1月時点)では、マンションデベロッパー25社、戸建デベロッパー12社にご協力いただきました。

販売環境

- 販売価格の実績と予想について、マンション市場では、**いずれの価格帯でも価格上昇が続いており、販売価格が高いほど上昇率が高い傾向。**特に2億円以上の場合、1年後の予想は112.1と1割強の上昇が見込まれている。戸建市場では、価格帯によって販売価格の予想に違いが生じている。**1億円以上の価格帯では上昇率が5%程度**だった。
- 売れ行き好調価格帯について、マンション市場では**東京23区(都心6区を除く)にて平均値の低下**が確認されている。戸建市場では売れ行き好調価格帯については、**全てのエリア平均価格が上昇**している(特に「世田谷区等」の上昇幅が大きい)。

仕入れ環境

- マンションのエリア別の素地価格について、半年前との比較、半年後の予測のいずれにおいても、「**都心6区**」、「**千代田区・港区・中央区**」にて**9割以上が価格上昇**との回答となった。都心に向かうほど、価格上昇幅が大きい傾向が確認できる。一方、「**都区部周辺**」、「**郊外**」では**横ばい**ないし**価格下落の予測が過半**となった。
- 戸建のエリア別の素地価格について、「**千代田区・港区・渋谷区**」、「**世田谷区等**」、「**練馬区等**」、「**都区部周辺**」では、**7割超が上昇**との回答だった。「**郊外**」では**45%**に止まった。半年後の予測については、「**千代田区・港区・渋谷区**」、「**世田谷区等**」では**上昇との回答が100%**だった。
- マンション・戸建デベロッパーの仕入進捗状況については、「**苦戦している**」がそれぞれ**76%、67%**だった。「**苦戦している**」と回答した理由は、**いずれも「用地価格が検討可能水準以上に高騰しているため」**が最大回答だった。

各市場の懸念材料

- マンション市場での住宅ローン金利が上昇した場合(+0.5%)の市況影響については、供給戸数では「**供給戸数が減少する(10%以上)**」、「**供給戸数が減少する(10%未満)**」がそれぞれ**16%、28%**、販売価格では「**販売価格が下落する(10%以上)**」、「**販売価格が下落する(10%未満)**」がそれぞれ**4%、35%**となった。
- 戸建市場での住宅ローン金利が上昇した場合(+0.5%)の市況影響については、供給戸数では「**供給戸数が減少する(10%以上)**」、「**供給戸数が減少する(10%未満)**」がそれぞれ**8%、50%**、販売価格では「**販売価格が下落する(10%未満)**」が**25%**となった。

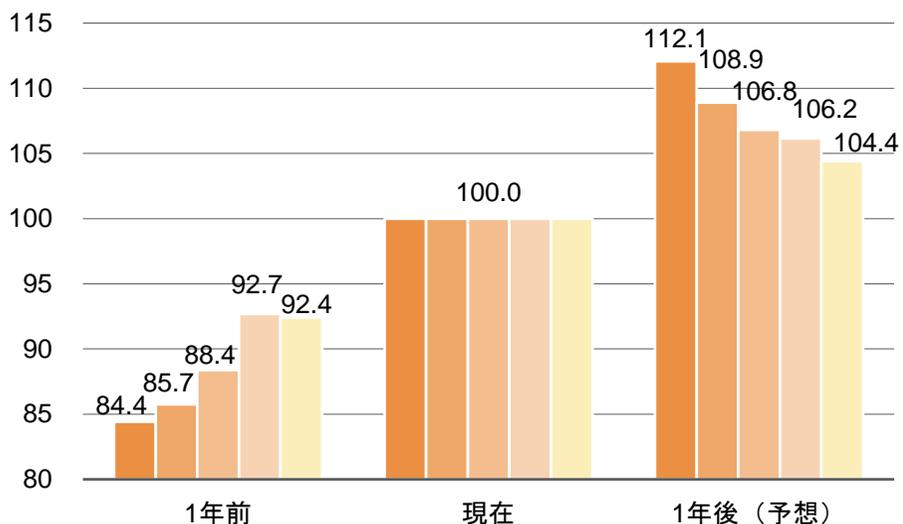
1. 販売価格の実績と予想

- ・ マンション市場では、**いずれの価格帯でも価格上昇が続いており、販売価格が高いほど上昇率が高い傾向。**特に2億円以上の場合、1年後の予想は112.1と1割強の上昇が見込まれている。
- ・ 戸建市場では、**価格帯によって販売価格の予想に違いが生じている。**1億円以上の価格帯では**上昇率が5%程度**だった。

➔ マンション市場、戸建市場ともに価格帯でその値動きに違いが生じている

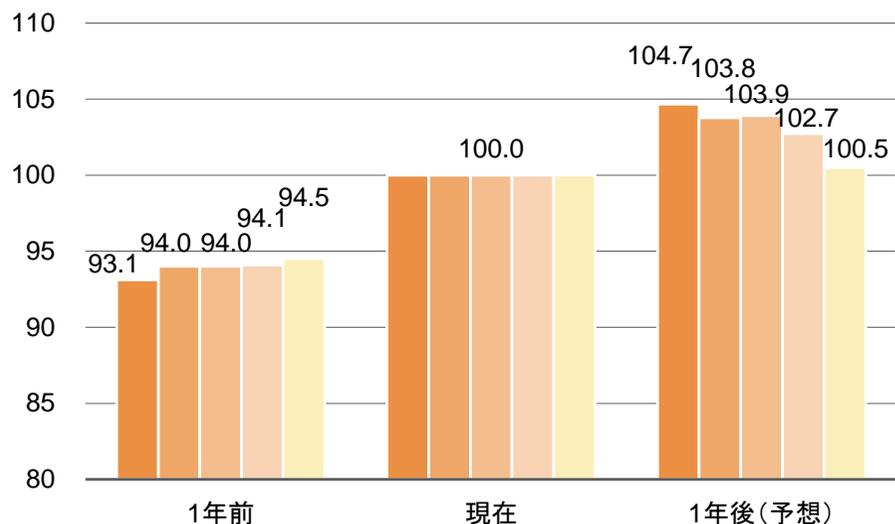
Q 現在の売値を100とすると、1年前の売値及び1年後の予想は凡そいくらですか。

販売価格の実績と予想
(指数:現在=100)



- 想定マンション(2億円以上)
- 想定マンション(1億円~2億円)
- 想定マンション(8,000万円~1億円)
- 想定マンション(6,000万円~8,000万円)
- 想定マンション(6,000万円未満)

販売価格の実績と予想
(指数:現在=100)



- 想定住宅(2億円以上)
- 想定住宅(1億円以上2億円未満)
- 想定住宅(8,000万円以上1億円未満)
- 想定住宅(6,000万円以上8,000万円未満)
- 想定住宅(6,000万円未満)

(注) 想定マンションは、「ファミリー向け/総戸数50戸」としている

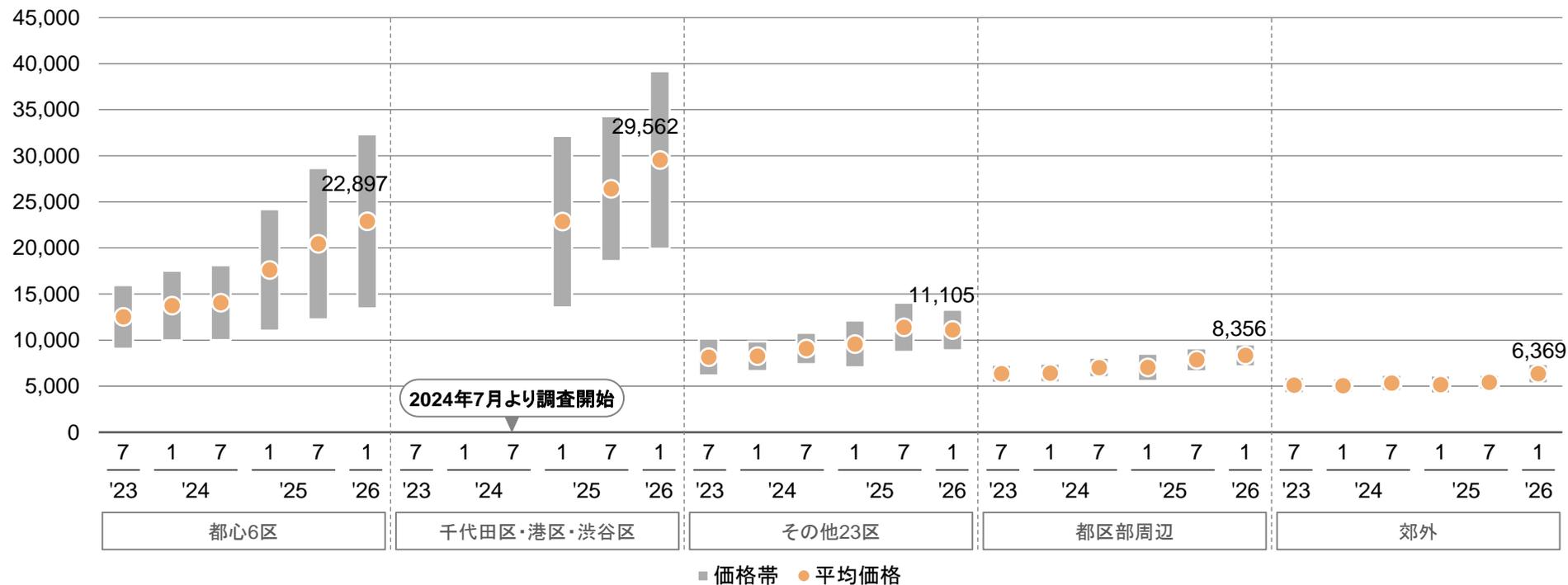
2-1. 売れ行き好調価格帯(マンション)

・ 売れ行き好調価格については、都心6区を除く東京23区にて平均値の低下が確認されている。

▶ 東京23区内において売れ行き好調価格の変化に差が生じ始めている

Q 現時点で、売れ行きが好調な物件価格の範囲をお答え下さい。

売れ行き好調価格帯 (万円)



(注) 都心6区=千代田区・中央区・港区・渋谷区・新宿区・文京区、都区部周辺=東京駅から概ね20km圏内(都区部を除く/市川、調布、狛江、三鷹、川崎、川口等を含む)、郊外=東京駅から20km以上、と定義

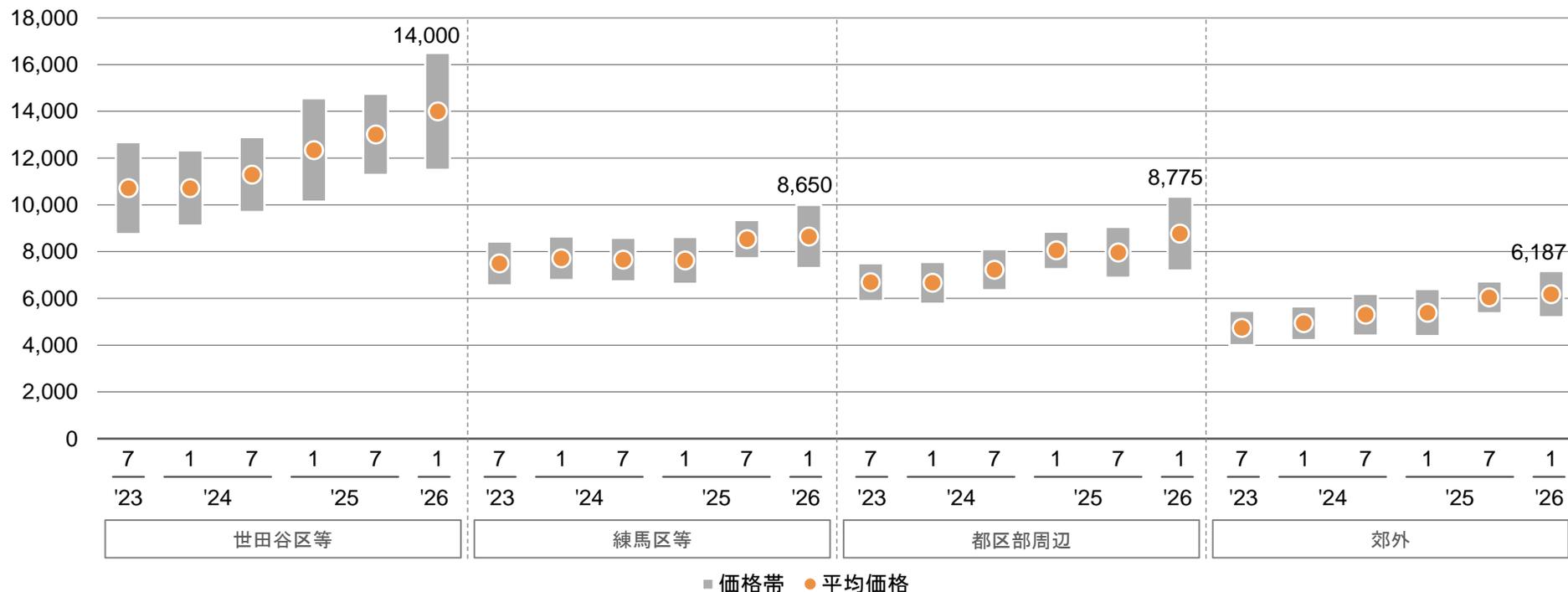
2-2. 売れ行き好調価格帯(戸建)

- ・ 売れ行き好調価格帯については、**全てのエリア平均価格が上昇している**。
特に「世田谷区等」の上昇幅が大きい。

→ 原価上昇を背景に上昇傾向が見られる

Q 現時点で、売れ行きが好調な物件価格の範囲をお答え下さい。

売れ行き好調価格帯¹
(万円)



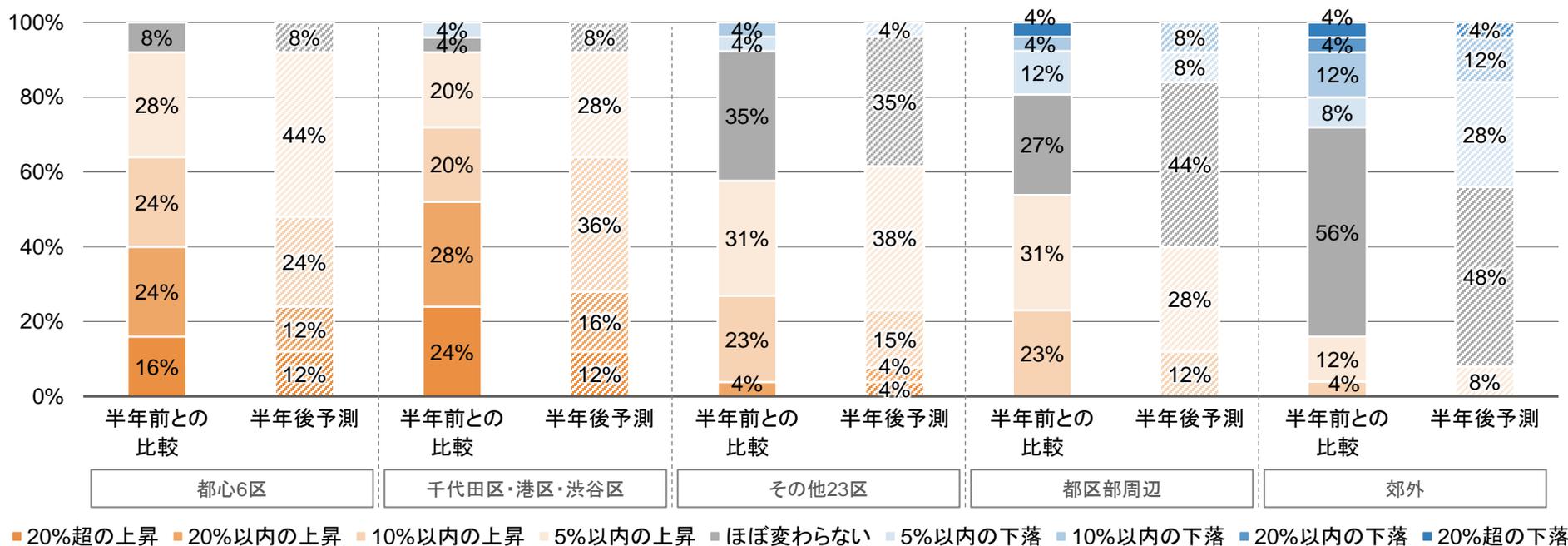
(注) 都区部周辺=東京駅から概ね20km圏内(都区部を除く/市川、調布、狛江、三鷹、川崎、川口等を含む)、郊外=東京駅から20km以上、と定義
千代田区・港区・渋谷区の3区については、設問回答が2社に止まったため、集計結果を非公表とした

3-1. 素地価格動向(マンション)

- ・半年前との比較、半年後予測のいずれにおいても、「都心6区」、「千代田区・港区・渋谷区」にて9割以上が価格上昇との回答となった。都心に向かうほど、価格上昇幅が大きい傾向が確認できる。
 - ・一方、「都区部周辺」、「郊外」では横ばいなし価格下落の予測が過半となった。
- ➡素地価格についても、都心と郊外での価格変化の差が大きくなっている

Q ▶ 半年前と比べて、現在の素地価格はどのようになっていますか。また、半年後の予測もお答えください。

エリア別素地価格動向 (%)



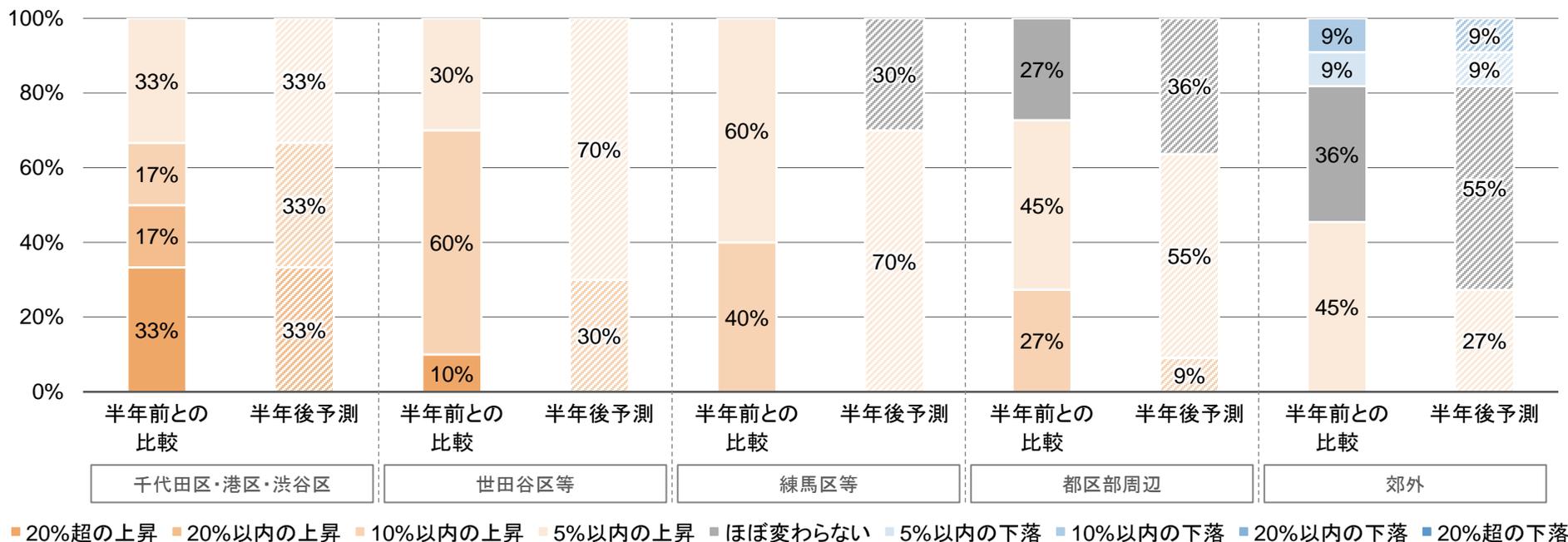
(注) 都心6区=千代田区・中央区・港区・渋谷区・新宿区・文京区、都区部周辺=東京駅から概ね20km圏内(都区部を除く/市川、調布、狛江、三鷹、川崎、川口等を含む)、郊外=東京駅から20km以上、と定義

3-2. 素地価格動向(戸建)

- ・素地価格の半年前との比較については、「千代田区・港区・渋谷区」、「世田谷区等」、「練馬区等」、「都区部周辺」では、7割超が上昇との回答だった。「郊外」では45%に止まった。
半年後の予測については、「千代田区・港区・渋谷区」、「世田谷区等」では上昇との回答が100%だった。
- ▶ 都区部および都区部周辺での素地価格の上昇継続が見込まれている

Q ▶ 半年前と比べて、現在の素地価格はどのようになっていますか。また、半年後の予測もお答えください。

エリア別素地価格動向
(%)



(注) 都区部周辺=東京駅から概ね20km圏内(都区部を除く/市川、調布、狛江、三鷹、川崎、川口等を含む)、郊外=東京駅から20km以上、と定義

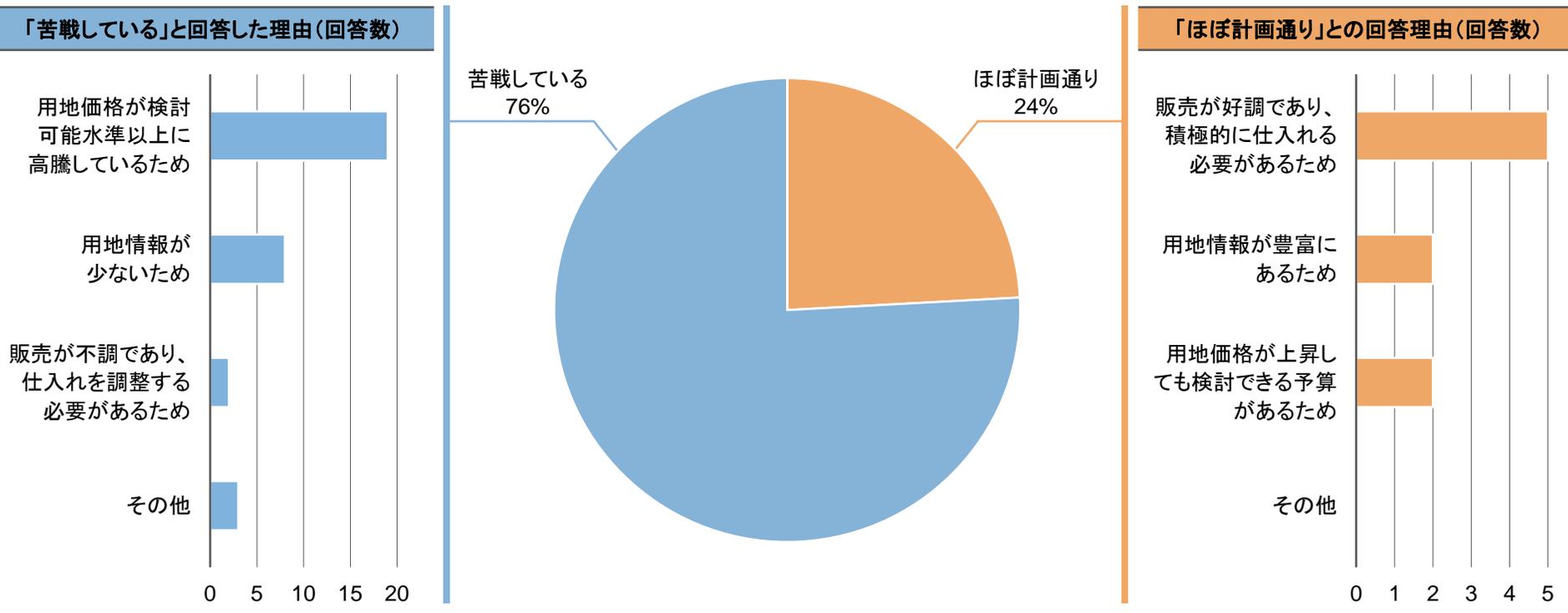
4-1-1. 仕入の進捗状況とその理由(マンション)

- ・ 仕入の進捗状況については、「苦戦している」が76%と、「ほぼ計画通り」の24%を大きく上回った。「苦戦している」と回答した理由は、「用地価格が検討可能水準以上に高騰しているため」、「用地情報が少ないため」が上位回答となっている。

➡ マンション適地は希少で、用地価格は高騰。建築費も上昇するなかでデベロッパーにとって仕入れの難易度は高い

Q 用地仕入に関し、最近の傾向で当てはまるものをいずれかご選択いただき、その理由をお答えください。

仕入の進捗状況とその理由 (%)



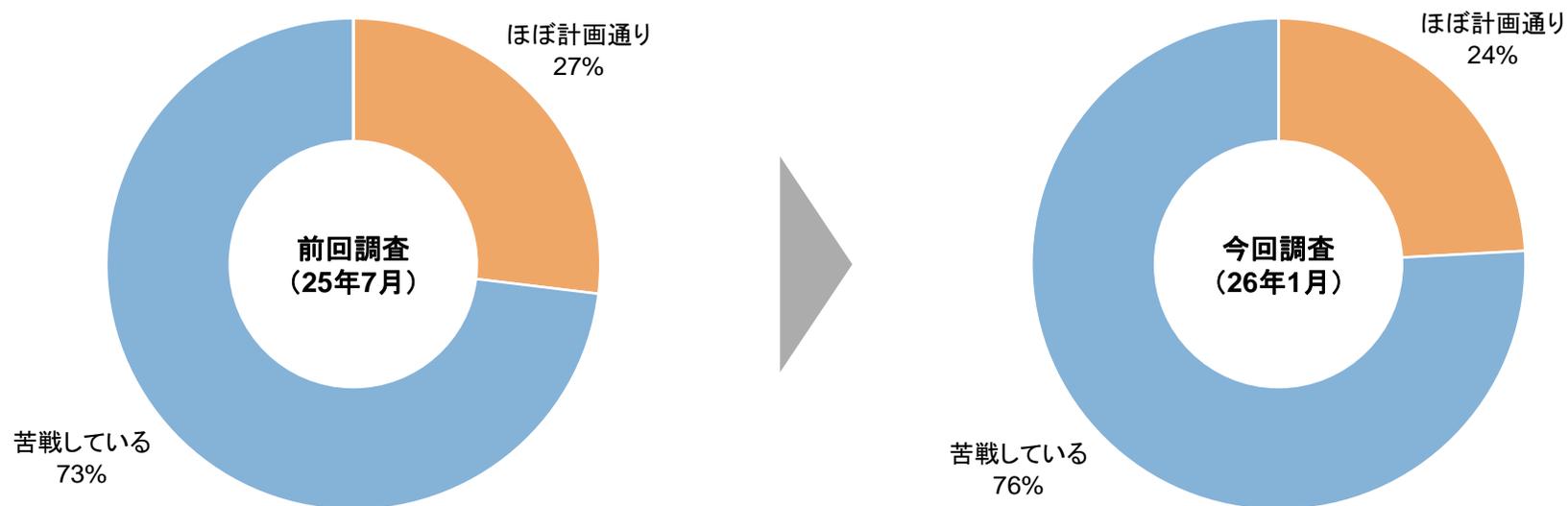
4-1-2. 仕入の進捗状況とその理由(マンション)

・ 前回調査と比較すると、「**ほぼ計画通り**」、「**苦戦している**」の割合はほぼ変わらず。

➡ **仕入れの難易度は引き続き高い**

Q 用地仕入に関し、最近の傾向で当てはまるものをいずれかご選択ください。

仕入の進捗状況とその理由
(%)

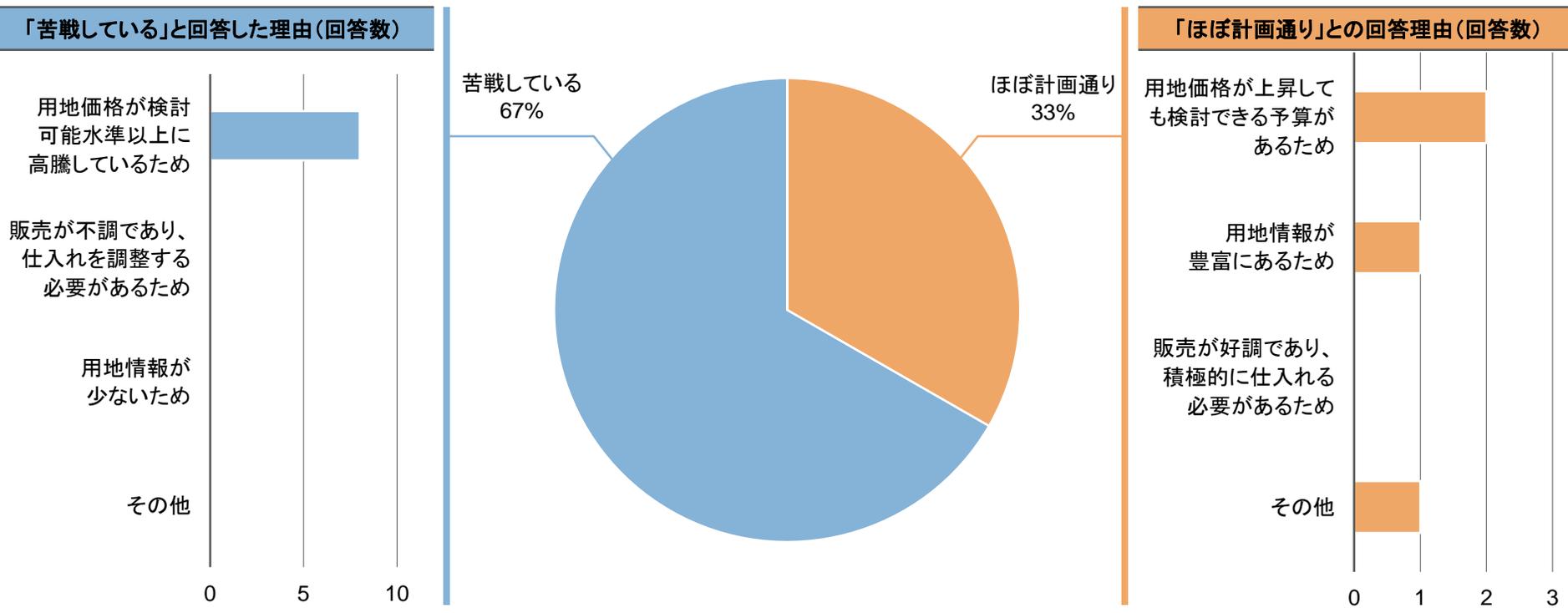


4-2-1. 仕入の進捗状況とその理由(戸建)

- 用地仕入について、「苦戦している」との回答割合が67%だった。
「苦戦している」と回答した理由としては、「用地価格が検討可能水準以上に高騰しているため」が唯一回答だった。
→ 販売価格と原価(土地・建築費)が高騰するなか、消費者に受け入れられる水準での用地取得が困難化している

Q 用地仕入に関し、最近の傾向で当てはまるものをいずれかご選択いただき、その理由をお答えください。

仕入の進捗状況とその理由 (%)



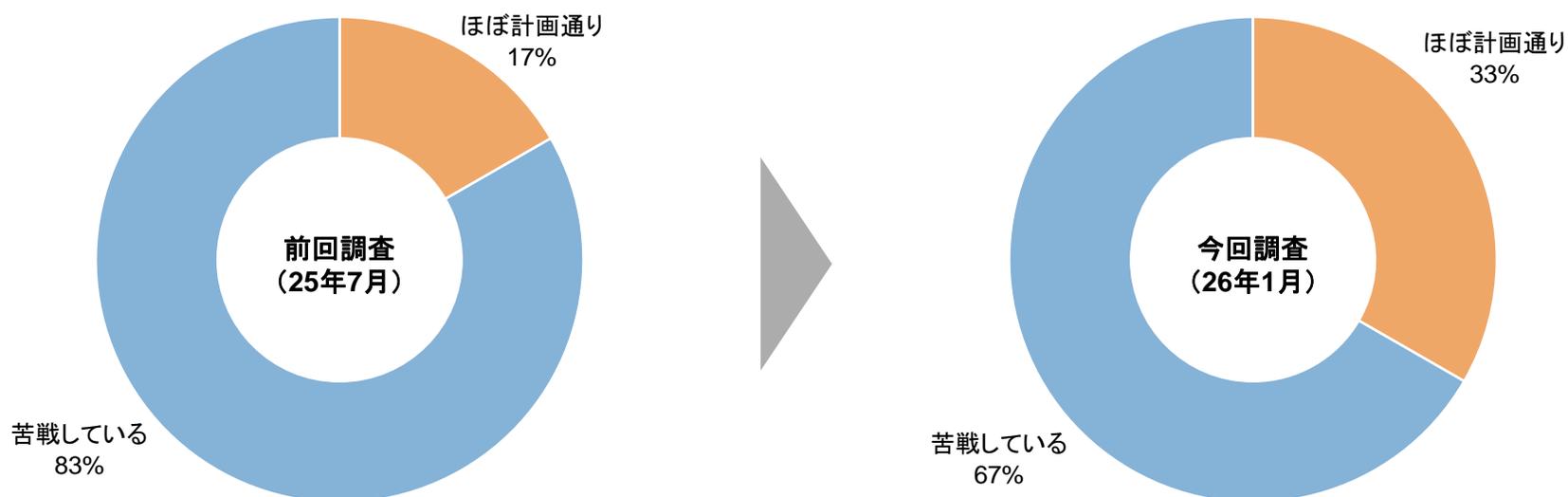
4-2-2. 仕入の進捗状況とその理由(戸建)

- ・ 仕入の進捗状況を前回調査と比較すると、「ほぼ計画通り」との回答割合が上昇した(前回調査17%→今回調査33%)。

→ 仕入れの難易度はやや低下か

Q 用地仕入に関し、最近の傾向で当てはまるものをいずれかご選択ください。

仕入の進捗状況とその理由
(%)



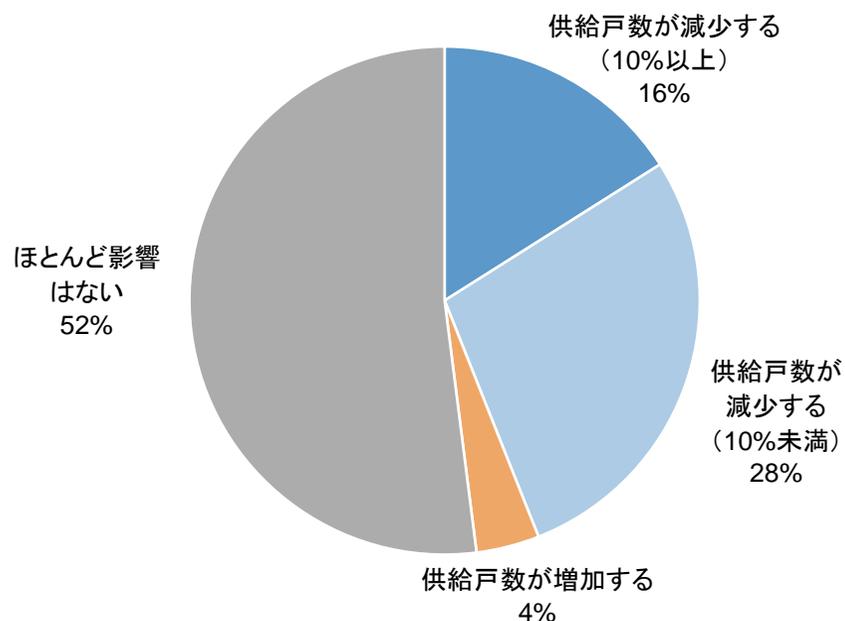
5-1. 住宅ローン金利が上昇した場合の市況影響(マンション)

- 住宅ローン金利が上昇した場合(+0.5%)の市況影響については、供給戸数では「供給戸数が減少する(10%以上)」、「供給戸数が減少する(10%未満)」がそれぞれ16%、28%、販売価格では「販売価格が下落する(10%以上)」、「販売価格が下落する(10%未満)」がそれぞれ4%、35%となった。

▶住宅ローン金利が上昇した場合、供給戸数減少、販売価格低下を見込むデベロッパーが相応に存在する

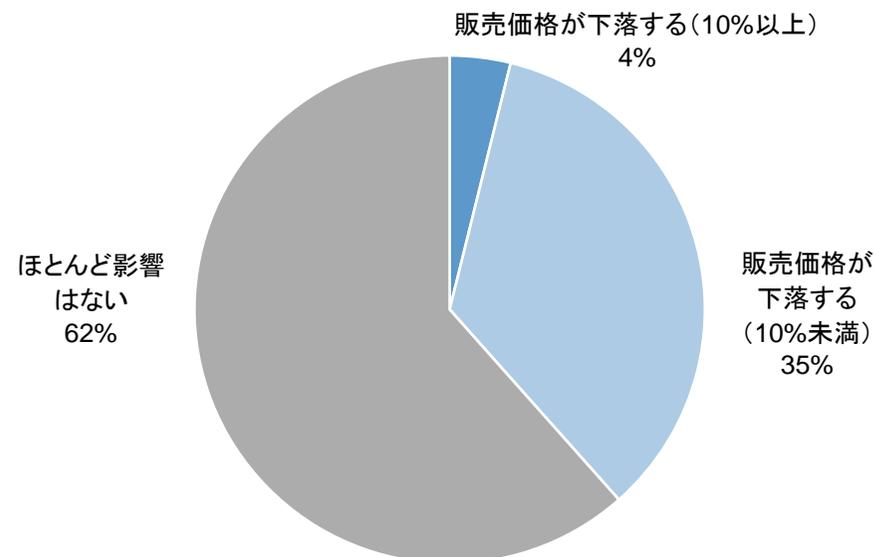
Q もし住宅ローン金利(変動)が2026年1月現在よりも0.5%上昇した場合、分譲マンション市場における供給戸数、価格はどのように変化すると考えますか。

住宅ローン金利が0.5%上昇した場合の供給戸数 (%)



Q もし住宅ローン金利(変動)が2026年1月現在よりも0.5%上昇した場合、分譲マンション市場における供給戸数、価格はどのように変化すると考えますか。

住宅ローン金利が0.5%上昇した場合の販売価格 (%)



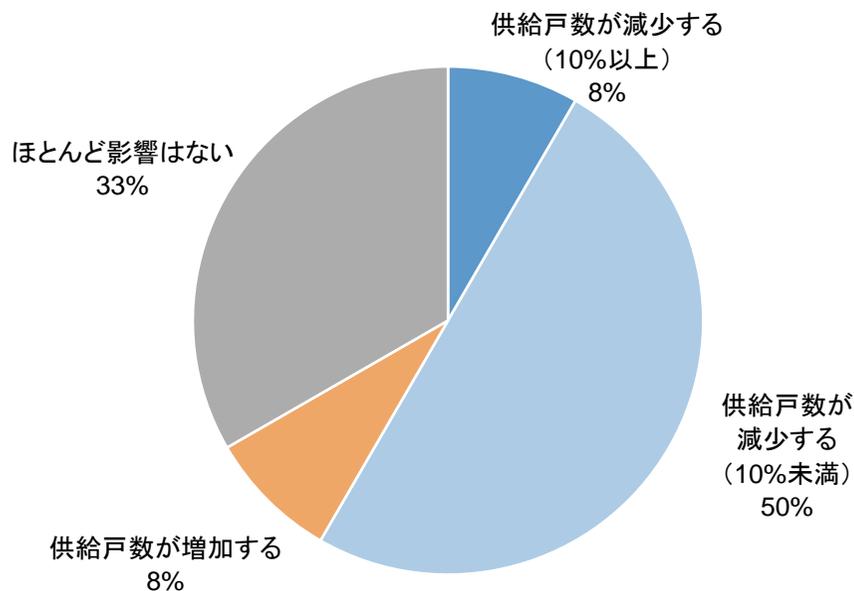
5-2. 住宅ローン金利が上昇した場合の市況影響(戸建)

- 住宅ローン金利が上昇した場合(+0.5%)の市況影響については、供給戸数では「供給戸数が減少する(10%以上)」、「供給戸数が減少する(10%未満)」がそれぞれ8%、50%、販売価格では「販売価格が下落する(10%未満)」が25%となった。

▶住宅ローン金利が上昇した場合、販売価格下落よりも供給戸数の減少を見込むデベロッパーが多い

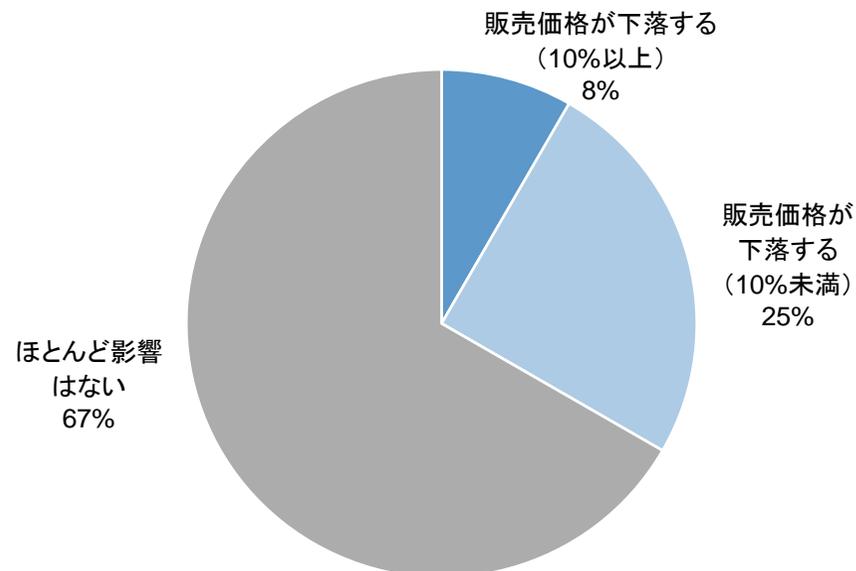
Q もし住宅ローン金利(変動)が2026年1月現在よりも0.5%上昇した場合、分譲戸建市場における供給戸数、価格はどのように変化すると考えますか。

住宅ローン金利が0.5%上昇した場合の供給戸数 (%)



Q もし住宅ローン金利(変動)が2026年1月現在よりも0.5%上昇した場合、分譲戸建市場における供給戸数、価格はどのように変化すると考えますか。

住宅ローン金利が0.5%上昇した場合の販売価格 (%)



ディスクレームー

本資料は、お客さまに対する情報提供のみを目的としたものであり、弊社が特定の有価証券・取引や運用商品を推奨するものではありません。

本資料は執筆者個人の見解に基づくものであり、弊社としての統一的な見解を公式に表明するものではありません。

ここに記載されているデータ、意見等は弊社が公に入手可能な情報に基づき作成したのですが、弊社および執筆者は、その正確性、完全性、情報や意見の妥当性を保証するものではなく、また、当該データ、意見等を使用した結果についてもなんら保証するものではありません。税務・会計・法務等に関する事項に関しては、予めお客様の顧問税理士、公認会計士、弁護士等の専門家にご相談の上、お客様の責任においてご判断ください。

本資料に記載している見解等は本資料作成時における判断であり、経済環境の変化や相場変動、制度や税制等の変更によって予告なしに内容が変更されることがありますので、予めご了承ください。

弊社および執筆者はいかなる場合においても、本資料を提供したお客さまならびに直接間接を問わず本資料を当該お客さまから受け取った第三者に対し、あらゆる直接的、特別な、または間接的な損害等について、賠償責任を負うものではなく、お客さまの弊社および執筆者に対する損害賠償請求権は明示的に放棄されていることを前提とします。

本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。弊社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

本資料で紹介・引用している金融商品等につき弊社にてご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には相場変動等による損失を生じる恐れや解約に制限がある場合があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料をよくお読み下さい。

本資料は、「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく鑑定評価書ではありません。

上記各事項の解釈および適用は、日本国法に準拠するものとします。

本資料に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 不動産コンサルティング部
船窪